

[2019年版]

香川のすがた

～香川の今、そしてこれから～



猪熊 弦一郎 「金環食」(1987)

一般財団法人 百十四経済研究所

[2019 年版]

香川のすがた

CONTENTS



1	人口減少・高齢化社会	02
2	四国新幹線の整備	08
3	四国遍路文化の継承	16
4	防災・災害対応	20



1	基盤	26
2	行政体制	38



1	経済活動の概要	44
2	県内総生産	46
3	県民所得	50
4	県内総生産（支出側）	52
5	設備投資の状況	54
6	地域経済格差	56
7	地域経済格差（預貯金残高）	58
8	財政	60
9	輸出入	64
10	地価・物価	66



1	産業構造	70
2	農業	76
3	水産業	78
4	建設業	80
5	製造業	82
6	運輸業	86
7	卸売・小売業	90
8	宿泊業・飲食サービス業	94
9	医療・福祉	98
10	地場産業	102
11	海外進出	104

コラム

猪熊弦一郎にみる香川	108
------------	-----

資料

	116
--	-----

香川のすがた発刊にあたって

地域の皆さまには、当研究所の調査・研究事業にご理解・ご支援を賜り、誠にありがとうございます。このたび、隔年で発行しております「香川のすがた」2019年版を発刊することとなりました。本書は、香川県の経済・産業の動向等を平易にまとめており、地方創生に向けた将来のあり方等にも言及しております。

地方創生につきましては、2014年12月に、「まち・ひと・しごと長期ビジョン（長期ビジョン）」と「まち・ひと・しごと総合戦略（総合戦略）」が閣議決定され、翌年に地方版の人口ビジョンと総合戦略が策定されるなど、政府と地方が一体となった取り組みがスタートして4年目となります。2017年度が総合戦略の折り返し地点にあたることから、政府の検証チームによる総点検が行われました。

総点検では、総合戦略が「まち・ひと・しごと」に関する4つの基本目標を掲げているなかで、「地方への新しいひとの流れをつくる」という点では効果が十分に出ていないとの評価がなされております。香川県につきましても、雇用の創出、出産・子育て支援、広域における連携等、様々な取り組みを行ってはおりますが、地域へのひとの流れをつくるまでには至っていないのが現状です。

政府は、この過度な東京圏への一極集中が人口減少・少子高齢化に拍車をかけており、その是正がとりわけ重要だと考えておりますが、都市圏から地方への大きな人の流れをつくるためには、地域の創意工夫による定住・交流人口の増加だけではならず、都市や海外と地域とを結ぶ交通インフラ整備が不可欠だと考えられます。

そのような意味から、本書でも取り上げております、四国新幹線整備に向けた取り組みは地方創生にとって特に重要な意味を持つことになります。四国は全国で唯一の新幹線空白地域ですが、新幹線開業による飛躍的移動時間の短縮が、観光、産業、都市機能、生活等に大きな波及効果をもたらすことが期待されており、前倒しで、新幹線の路線・二次交通を含めた地域のコンセンサス作りを進めることが重要だと考えられます。

また、交流人口拡大という意味では、昨年4月の高松空港の民営化は、国管理空港では仙台空港に次ぐ第2号であり、航空路線の増強等により、旅客数を2015年の180万人から、2032年には307万人まで拡大する目標を設定していることは注目に値します。既に、香川県の訪日外国人数は他の四国3県を圧倒しており、高松空港の中四国のハブ空港としての機能強化による地域活性化が期待されます。

更に、現在、四国の地方銀行4行の包括提携による四国アライアンスの一環として調査を行っております四国遍路についても、世界遺産登録による地域経済への波及効果は計り知れないものがあります。地方創生は地域の特性を活かした戦略の策定・実施を重視しておりますが、本書は、香川の特徴や課題を概観できるような構成にしておりますので、より良い地域社会の創生に向けたヒントとしてご活用頂ければ幸いです。

2019年2月

一般財団法人 百十四経済研究所
理事長 平尾 幸夫



1 人口減少・高齢化社会

2 四国新幹線の整備

3 四国遍路文化の継承

4 防災・災害対応

凡例：図表等の計数は、単位未満四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

1

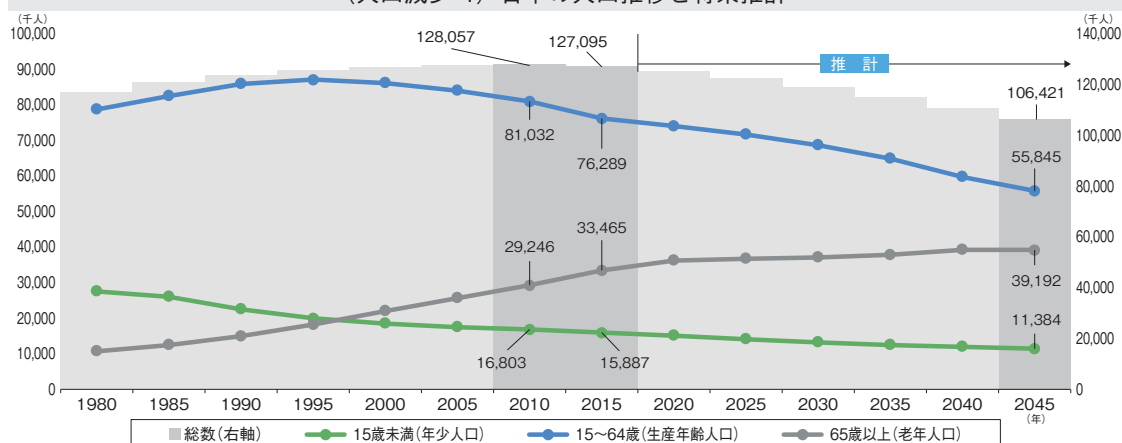
人口減少・高齢化社会

- ・香川の総人口は、1995年をピークに減少に転じ、2045年には77万6千人に。
- ・人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少は県民所得の減少を意味する。
- ・生産性向上に加え、女性や高齢者の活用や、流入人口を増加させる必要がある。

1. 人口の推移と将来推計

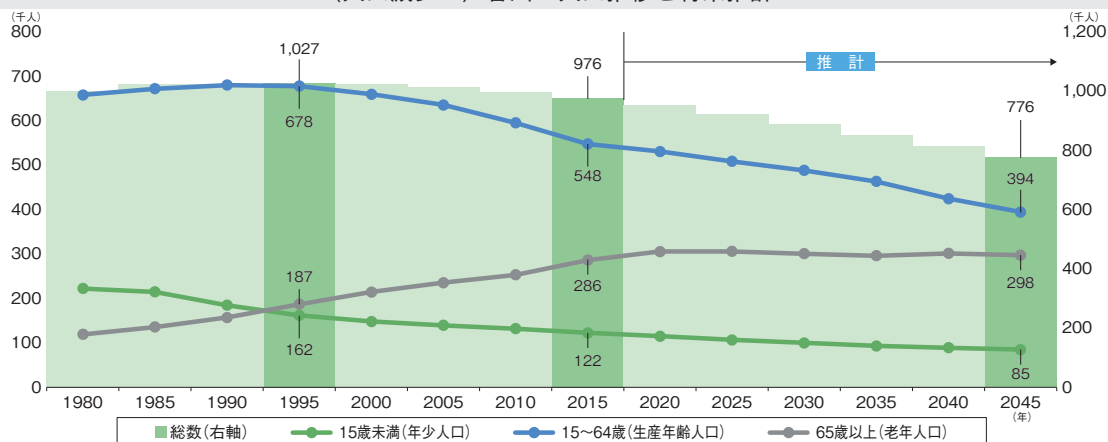
2015年国勢調査によれば、わが国の総人口は、127,095千人で2010年の国勢調査人口に比べ962千人減少しており、人口減少が始まっている。香川の2015年調査の総人口は、976千人で、1995年をピークに減少に転じている。徳島、愛媛、高知では、1985年をピークに人口減少に転じており、四国では、全国よりも早く人口減少が始まっている。

(人口減少-1) 日本の人口推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、
国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(人口減少-2) 香川の人口推移と将来推計



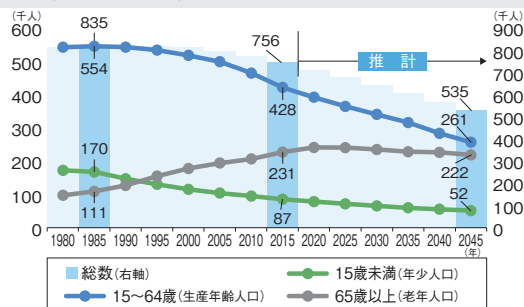
資料：総務省「国勢調査」、
国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、わが国の総人口は、2045年には106,421千人まで減少し、2015年比では、16.2%減少するとされている。

香川の総人口は、2045年に776千人まで減少し、2015年比では、20.5%減少する。

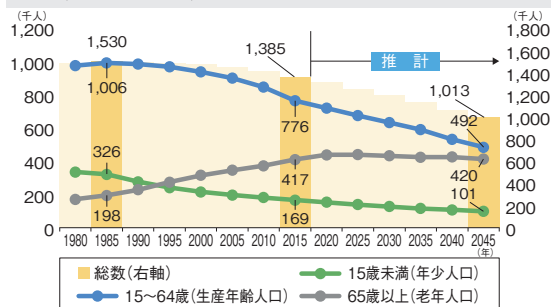
四国内で最も人口減少に見舞われるのは、高知で、2015年比で30%以上が減少すると推計されている。

(人口減少-3) 徳島の人口推移と将来推計



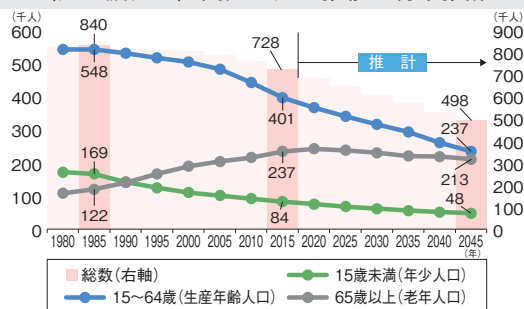
資料：総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(人口減少-4) 愛媛の人口推移と将来推計



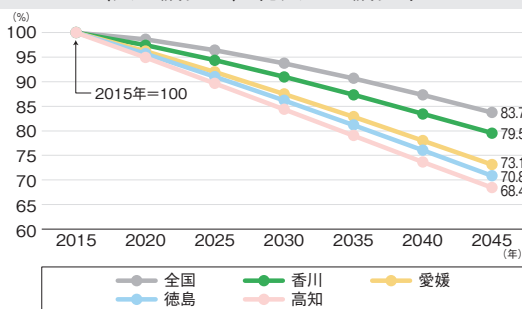
資料：総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(人口減少-5) 高知の人口推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(人口減少-6) 総人口の減少率



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

日本の人口を年齢三区区分でみると、65歳以上の老年人口はわが国の総人口ピーク以前に15歳未満の年少人口を上回っている。香川では、1995年の総人口ピーク時に老年人口が年少人口を上回っており、四国他県では総人口のピーク後に上回っている。

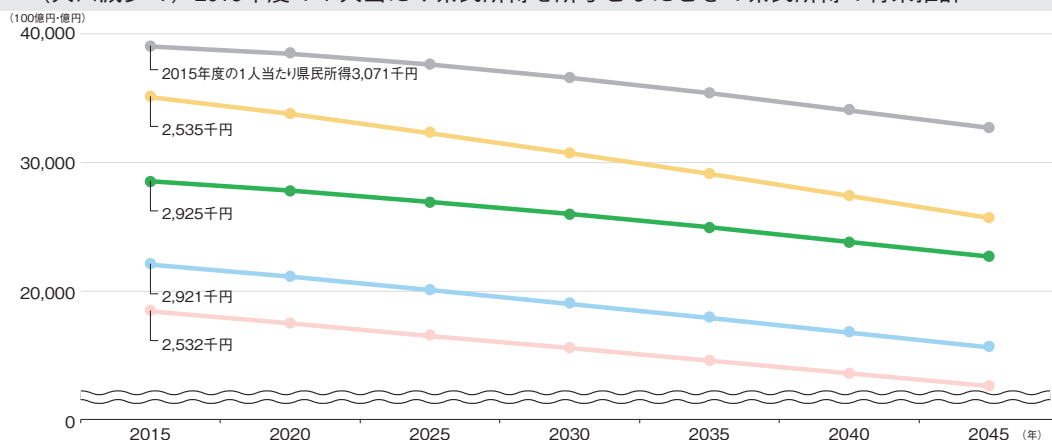
人には寿命があるため、長い目でみれば老年人口の増加はいずれ解消する。しかし、年少人口の減少は、将来の生産年齢人口の減少となる。すなわち生産年齢人口の減少は県民所得などの生産額の減少を意味している。

2. 生産額を保つために必要なこと

香川県県民経済計算によれば、2015年度の県民所得は、2兆8,552億円で、1人当たり県民所得(県民所得÷総人口)は、2,925千円である。2015年度の1人当たり県民所得の2,925千円が変わらないとすると、2045年の総人口は、776,478人と推計されており、県民所得は2兆2,709((注)四捨五入の関係で積数と一致しない)億円となる(人口減少-7)。2015年度比でみれば5,843億円県民所得が減少する。

逆に2015年度の香川の県民所得、2兆8,552億円を維持するためには、2045年の1人当たり県民所得を3,677千円まで増加させなければいけない(人口減少-8)。

(人口減少-7) 2015年度の1人当たり県民所得を所与としたときの県民所得の将来推計

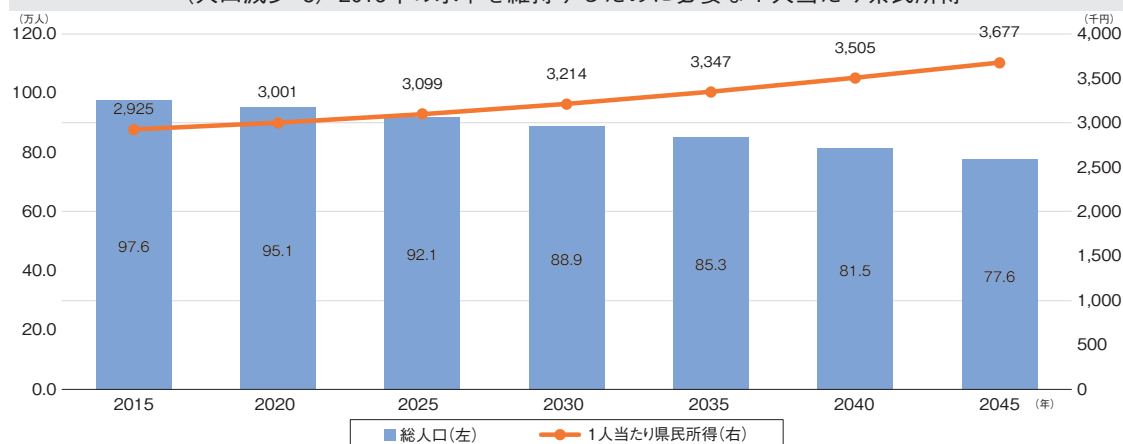


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
香川	28,552	27,825	26,946	25,986	24,949	23,827	22,709
徳島	22,079	21,125	20,091	19,026	17,929	16,783	15,641
愛媛	35,113	33,784	32,296	30,731	29,102	27,391	25,677
高知	18,440	17,498	16,528	15,558	14,577	13,583	12,621
全国	39,031	38,487	37,633	36,583	35,382	34,063	32,682

(注) 全国は、100億円、四国4県は億円

資料：香川県「平成27年度香川県県民経済計算推計結果」、徳島県「平成27年度県民経済計算結果の概要」、愛媛県「平成27年度愛媛県県民経済計算」、高知県「平成27年度高知県県民経済計算の概要」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」より当研究所計算。

(人口減少-8) 2015年の水準を維持するために必要な1人当たり県民所得



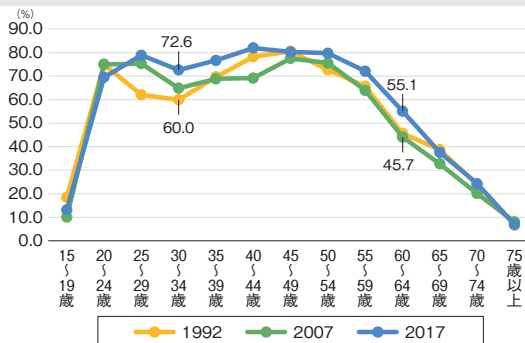
資料：香川県「平成27年度香川県県民経済計算推計結果」
国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」より当研究所計算

現在の県民所得水準を維持するためには、①労働生産性を高め1人当たりの所得を増加させる、②女性や高齢者の労働参加率を高める、③流出人口を抑える、或いは流入人口を増加させることが必要である。

3. 高まる女性と高齢者の有業率

女性の有業率の推移をみると、子育て世代である20歳代後半から30歳代前半と、退職世代である60～64歳代の有業率は上昇している。世代別の女性の有業率は通称「M字カーブ」と言われているが、足元では、M字型から台形に変化しており、働く女性の比率が上昇していることがうかがえる。

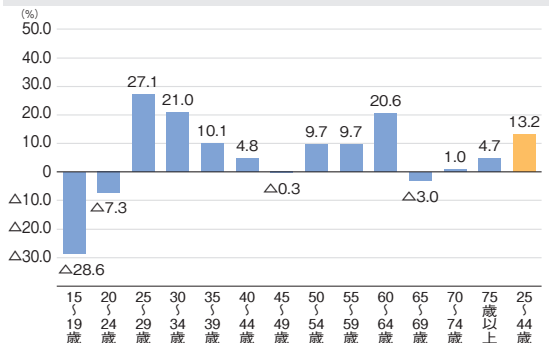
(人口減少-9) 香川県の女性の有業率



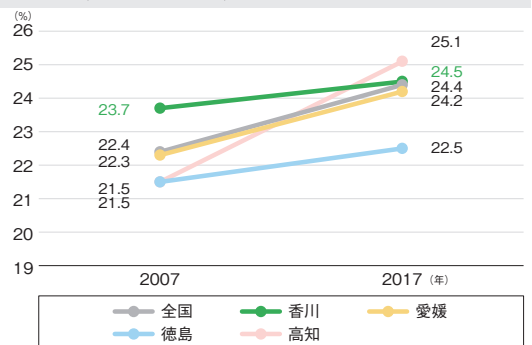
資料：総務省「就業構造基本調査」

また、2017年の65歳以上の有業率は、香川で24.5%となっている。全国、四国共に2007年対比でその比率は増加している。今後も働くシニアは増加傾向が続くであろう。

(人口減少-10) 2017年の女性の有業率の伸び率(1992年比)



(人口減少-11) 65歳以上の有業率



資料：総務省「就業構造基本調査」

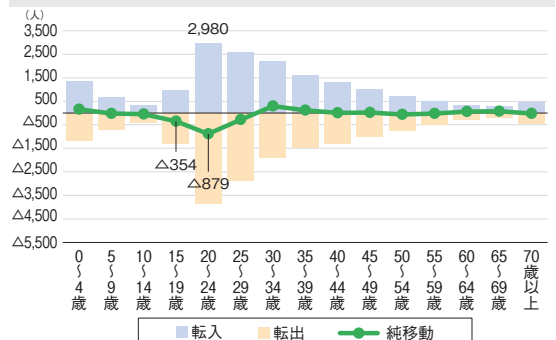
4. 進学・就職で流出する若者

ほとんどの地方都市では、進学・就職の世代である15～24歳の人口は流出している。香川においても、2015年には15～24歳が1,233人流出している。

その推移をみると、純流出数は減少しているが、そもそも若者人口(年少人口)自体が減っているためである。しかし、30～34歳は純流入となっている。香川の県庁所在地である高松は、支店が多く、最近の景気回復を背景に高松に再進出する会社も増えてきているためと考えられる。

また、転勤に加え、移住者の増加も同年代が純流入となっている要因の一つである。

(人口減少-12) 香川の年代別転入・転出数



資料：総務省「平成27年住民基本台帳人口移動報告」